

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
本年度	長 等	4		38,388	12,325
	議 員	26	139,320		43,711
	その他	2,566	78,812		
	計	2,596	218,132	38,388	56,036
前年度	長 等	4		37,238	12,141
	議 員	28	146,474		47,400
	その他	2,602	82,116		
	計	2,634	228,590	37,238	59,541
比 較	長 等	0		1,150	184
	議 員	-2	-7,154		-3,689
	その他	-36	-3,304		
	計	-38	-10,458	1,150	-3,505

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他の手当 (千円)	計 (千円)			
124	50,837	9,085	59,922	
	183,031	50,657	233,688	
	78,812	1,039	79,851	
124	312,680	60,781	373,461	
80	49,459	9,080	58,539	
	193,874	56,475	250,349	
	82,116	979	83,095	
80	325,449	66,534	391,983	
44	1,378	5	1,383	
	-10,843	-5,818	-16,661	
	-3,304	60	-3,244	
44	-12,769	-5,753	-18,522	

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	680 (39)	635,455	2,742,918	2,063,031	5,441,404
前 年 度	686 (37)	627,021	2,764,044	2,050,408	5,441,473
比 較	-6 (2)	8,434	-21,126	12,623	-69

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当
	本年度	88,983	82,316	29,959	47,996	2,496	—
	前年度	93,127	94,412	31,413	48,488	1,104	—
	比 較	-4,144	-12,096	-1,454	-492	1,392	—

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
981,164	6,422,568	報酬職員数 433人
1,030,381	6,471,854	報酬職員数 424人
-49,217	-49,286	

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期末手当・ 勤 勉 手 当	退職手当	計
19,364	241,869	756	1,121,368	427,924	2,063,031
18,968	234,204	456	1,140,470	387,766	2,050,408
396	7,665	300	-19,102	40,158	12,623

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	-21,126	給与改定に伴う増減分	4,871
		昇給に伴う増加分	40,476
		その他の増減分	-66,473
職 員 手 当	12,623	制度改正に伴う増減分	14,322
		その他の増減分	-1,699

説 明	備 考			
	給与改定の 状 況	本年度	給与の改定率	
		前年度	給与改定実施時期	
		本年度	680人	(39人)
職員の異動等による減	職員数の 異動状況	前年度	686人	(37人)
		比 較	-6人	(2人)
給与改定等に伴う増		平均昇給率	1.53%	
職員の異動等による減				

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	教 育 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	324,269	287,085	396,400
	平均給与月額 (円)	376,362	372,129	418,120
		平均年齢 (歳)	44	40
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,592	294,353	391,600
	平均給与月額 (円)	391,679	391,054	413,320
	平均年齢 (歳)	43	39	45

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	消 防 職	国の制度	
			行 政 職	消 防 職
高 校 卒	148,600	148,600	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		消防職		教育職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1	41	7.4	21	16.8		
	2	57 (13)	10.3 (52.0)	20 (10)	16.0 (100.0)	1	50.0
	3	97 (10)	17.4 (40.0)	16	12.8	1	50.0
	4	119	21.4	25	20.0		
	5	122 (2)	21.9 (8.0)	24	19.2		
	6	87	15.6	15	12.0		
	7	21	3.8	3	2.4		
	8	12	2.2	1	0.8		
	計	556 (25)	100.0 (100.0)	125 (10)	100.0 (100.0)	2	100.0
平成30年1月1日 現在	1	40	7.1	24	18.6		
	2	64 (13)	11.4 (68.4)	16 (7)	12.4 (100.0)	1	50.0
	3	94 (5)	16.7 (26.3)	21	16.3	1	50.0
	4	120	21.4	23	17.8		
	5	118 (1)	21.0 (5.3)	22	17.0		
	6	91	16.2	18	14.0		
	7	22	3.9	4	3.1		
	8	13	2.3	1	0.8		
	計	562 (19)	100.0 (100.0)	129 (7)	100.0 (100.0)	2	100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容) 平成31年1月1日現在

級	行政職
1	主事の職務
2	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	係長又は主任の職務
6	課長又は主幹の職務
7	次長の職務
8	部長の職務

エ 昇給

区 分	合 計	職 種				
		行政職	消防職	教育職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	676	551	125	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	603	482	121	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	68	61	7	—
		4号給 (人)	535	421	114	—
		6号給 (人)	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	89.2	87.5	96.8	—		
前 年 度	職員数 (A) (人)	688	557	129	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	599	480	117	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	62	55	7	—
		4号給 (人)	537	425	110	2
		6号給 (人)	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	87.1	86.2	90.7	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ ( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 (2%~20%加算)	左記支給率に 調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 (3%~45%加算)	左記支給率に 調整額を加算

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	職 種		備 考
		行 政 職	消 防 職	
給料総額に対する比率	0.7	0.05	3.8	
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	20.2	7.1	77.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等徴収事務手当</li> <li>・清掃事務所勤務手当</li> <li>・火災等出動手当</li> </ul>			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等 2km以上 3km以下 3,000円 3kmをこえ 1kmまで毎に 620円加算

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	舞鶴市農業近代化資金利子補給金交付要綱第3条に規定する額	昭和40年度から平成30年度まで	23,093
漁業近代化資金利子補給	舞鶴市漁業近代化資金利子補給金交付要綱第5条に規定する額	昭和44年度から平成30年度まで	192,415
京都信用保証協会が舞鶴市中小企業資金融資制度要綱に基づいて行った代位弁済による損失補償	舞鶴市中小企業資金融資制度要綱第6条第2項の無担保無保証人の条項により京都信用保証協会が代位弁済した後日本政策金融公庫から支払を受けた保険金の額および回収した金額の元金充当額を控除した額	昭和48年度から平成30年度まで	18,866
農業経営基盤強化資金利子助成	舞鶴市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱第2条に規定する額	平成7年度から平成30年度まで	10,599
赤れんがパーク指定管理料	274,000	平成27年度から平成30年度まで	209,883
学校給食調理業務委託経費	169,000	平成28年度から平成30年度まで	90,390
スクールバス運行業務等委託経費	30,000	平成28年度から平成30年度まで	11,667
災害援護資金貸付償還金利子補給	211	平成29年度から平成30年度まで	95
し尿処理施設解体事業費	405,000	平成29年度から平成30年度まで	119,378
松尾寺駅前観光交流施設指定管理料	465	平成29年度から平成30年度まで	184
五老ヶ岳公園（展望タワー等）指定管理料	83,000	平成29年度から平成30年度まで	32,620
平成29年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	250,000	平成29年度から平成30年度まで	—
平成29年度公共用地等取得事業費	250,000	平成29年度から平成30年度まで	59,944

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成31年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
平成31年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
平成31年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
平成31年度以降	限度額に同じ	限度額の1/2	—	—	限度額の1/2
平成31年度	64,117	—	—	—	64,117
平成31年度	78,610	—	—	—	78,610
平成31年度	18,333	—	—	—	18,333
平成31年度から平成35年度まで	116	—	—	—	116
平成31年度	285,622	133,489	133,400	—	18,733
平成31年度から平成33年度まで	281	—	—	—	281
平成31年度から平成33年度まで	50,380	—	—	—	50,380
平成31年度から平成33年度まで	250,000	—	—	—	250,000
平成31年度から平成33年度まで	190,056	—	—	—	190,056

学校給食調理業務委託経費	470,000	平成29年度から平成30年度まで	120,005
漁業災害復旧資金利子補給	舞鶴市平成29年台風第21号漁業災害復旧資金利子補給金交付要綱に規定する額	平成29年度から平成30年度まで	858
広報まいつる作成業務委託経費	27,000	平成29年度から平成30年度まで	11,591
指定ごみ袋保管・配送業務委託経費	17,000	平成29年度から平成30年度まで	7,954
次期最終処分場整備事業費	1,800,000	平成30年度	—
平成30年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	350,000	平成30年度	—
平成30年度公共用地等取得事業費	350,000	平成30年度	—
し尿処理施設解体事業費	254,000	平成30年度	19,072
学校給食調理業務委託経費	143,000	平成30年度	—
西市民プラザ指定管理料	156,000	—	—
総合文化会館、東コミュニティセンター指定管理料	61,000	—	—
清掃事務所第一工場整備事業費	3,570,000	—	—
勤労者福祉センター指定管理料	69,000	—	—
農業公園指定管理料	4,000	—	—
親海公園（海釣護岸、漁村活性化センター等）指定管理料	15,000	—	—
商工観光センター指定管理料	315,000	—	—

平成31年度から平成32年度まで	349,995	—	—	—	349,995
平成31年度から平成40年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
平成31年度	15,409	—	—	—	15,409
平成31年度	9,046	—	—	9,046	—
平成31年度から平成33年度まで	1,800,000	600,000	1,079,900	—	120,100
平成31年度から平成34年度まで	350,000	—	—	—	350,000
平成31年度から平成34年度まで	350,000	—	—	—	350,000
平成31年度	234,928	114,964	86,200	—	33,764
平成31年度から平成33年度まで	143,000	—	—	—	143,000
平成31年度から平成35年度まで	156,000	—	—	—	156,000
平成31年度から平成32年度まで	61,000	—	—	—	61,000
平成31年度から平成35年度まで	3,570,000	1,785,002	1,606,200	—	178,798
平成31年度から平成35年度まで	69,000	—	—	—	69,000
平成31年度から平成32年度まで	4,000	—	—	—	4,000
平成31年度から平成32年度まで	15,000	—	—	—	15,000
平成31年度から平成35年度まで	315,000	—	—	—	315,000

東舞鶴公園（野球場、テニスコート、陸上競技場、弓道場等）、文化公園（体育館、プール、多目的施設等）、泉源寺公園（多目的施設等）、前島みなと公園（テニスコート等）、伊佐津川運動公園、東体育館指定管理料	402,000	-	-
青葉山ろく公園（グリーンスポーツセンター、パターゴルフ場等）指定管理料	114,000	-	-
自然文化園指定管理料	11,000	-	-
青葉山ろく公園（陶芸館）指定管理料	72,000	-	-
大丹生コミュニティセンター指定管理料	18,000	-	-
平成31年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	499,000	-	-
平成31年度公共用地等取得事業費	499,000	-	-

平成31年度から平成35年度まで	402,000	-	-	-	402,000
平成31年度から平成35年度まで	114,000	-	-	-	114,000
平成31年度から平成32年度まで	11,000	-	-	-	11,000
平成31年度から平成35年度まで	72,000	-	-	-	72,000
平成31年度から平成32年度まで	18,000	-	-	-	18,000
平成31年度から平成35年度まで	499,000	-	-	-	499,000
平成31年度から平成35年度まで	499,000	-	-	-	499,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における

現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	37,074,079	37,238,616	3,249,500	3,284,363	37,203,753
(1) 総務	1,578,932	1,819,518	164,500	152,075	1,831,943
(2) 民生	1,043,578	1,228,770	30,100	80,636	1,178,234
(3) 保健衛生	2,738,955	2,944,707	703,000	199,826	3,447,881
(4) 労働	419	361	6,400	59	6,702
(5) 農林水産業	590,429	537,968	46,400	59,549	524,819
(6) 商工	22,577	17,240	109,600	4,310	122,530
(7) 土木	6,968,596	6,646,684	516,200	863,497	6,299,387
(8) 公営住宅	1,984,096	1,898,978	80,500	117,583	1,861,895
(9) 消防	758,983	664,641	84,700	110,375	638,966
(10) 教育	2,841,868	2,682,764	62,400	210,578	2,534,586
(11) 体育施設	138,398	121,058	2,900	15,217	108,741
(12) 社会教育施設	278,614	233,367	26,500	44,134	215,733
(13) 辺地対策	1,192,734	1,142,376	119,500	175,991	1,085,885
(14) 減税補てん	374,193	276,151	—	65,403	210,748
(15) 臨時財政対策	16,561,707	17,024,033	1,296,800	1,185,130	17,135,703
2 災害復旧債	412,168	737,238	—	18,727	718,511
(1) 農林水産業	104,259	223,639	—	3,632	220,007
(2) 土木	270,451	452,710	—	12,014	440,696
(3) その他	37,458	60,889	—	3,081	57,808
合 計	37,486,247	37,975,854	3,249,500	3,303,090	37,922,264

土地開発基金運用計画

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末基金総額(A)	2,619,580	平成29年度末 2,618,535 千円 平成30年度 1,045 千円 平成30年度末 2,619,580 千円
平成30年度末土地等取得額(B)	1,325,647	道路用地 9,711 千円 土地開発公社貸付金 1,310,936 千円 土地開発公社出資金 5,000 千円
平成30年度末残額(C) ((A)-(B))	1,293,933	
平成31年度受入額(D)	384,913	土地開発基金利子 463 千円 土地開発公社貸付金 384,450 千円
平成31年度土地等取得 予定額(E)	525,900	土地開発公社貸付金
平成31年度末予定残額 ((C)+(D)-(E))	1,152,946	